

みずほ信託銀行

Mizuho Trust & Banking

2010年度
決算説明資料

2011年5月24日

目次

	ページ
2010年度決算総括	2
2010年度決算概要 I	3
2010年度決算概要 II	4
アセットマネジメントの実績 ～不動産～	5
アセットマネジメントの実績 ～ストラクチャードプロダクツ～	6
アセットマネジメントの実績 ～年金・資産運用・資産管理～	7
アセットマネジメントの実績 ～株式戦略～	8
個人部門（ウェルスマネジメント）の実績	9
法人預貸金・トレジャリー業務の実績	10
グループ協働実績	11
不良債権・繰延税金資産・保有株式・自己資本比率	12

損益状況(単体)

	2010年度	
	実績	計画
実質業務純益	444億円	500億円
経常利益	276億円	350億円
当期純利益	252億円	260億円
与信関係費用(△)	10億円	40億円

財務状況

	'11年3月末	'10年3月末
不良債権残高 (不良債権比率)	811億円 (2.39%)	766億円 (2.12%)
有価証券評価差額 (うち株式評価差額)	256億円 (357億円)	388億円 (470億円)
繰延税金資産純額 (Tier I に対する比率)	219億円 (7.4%)	276億円 (9.8%)
自己資本比率(速報値)	16.34%	15.73%

- 実質業務純益は未達となるも、当期純利益は概ね計画通り
- 与信関係費用は低水準で推移
- 不良債権残高・比率は若干増加('10年9月末比では改善)
- 有価証券評価差額は、株価下落等により減少
- 繰延税金資産は残高・比率とも減少
- 自己資本比率は16%台に上昇

(注1)「計画」は2010年11月12日に公表した計数

(注2)「不良債権」は<単体・銀信合算>

(注3)「有価証券評価差額」「繰延税金資産純額」「Tier I」は<単体>

(注4)「自己資本比率」は<連結>

2010年度 決算概要 I

(単位:億円)	'10年度	'09年度	前年度比
業務粗利益(信託勘定償却前) A (B+E+F)	1,318	1,320	△1
法人部門 B (C+D)	827	835	△8
アセットマネジメント C	665	662	3
うち 不動産(法・個人計)	183	199	△16
うち ストラクチャードプロダクツ	136	117	19
うち 年金・資産運用・資産管理	307	309	△2
うち 株式戦略	145	145	△0
うち 再信託手数料等	△105	△107	3
法人預貸金 D	162	173	△12
個人部門(ウェルスマネジメント) E	229	229	0
その他 F	263	257	6
トレジャリー・非RM貸出	295	272	23
本部勘定等	33	33	△0
重複計上分調整	△65	△49	△17
経費(△) G	873	899	△25
人件費	336	350	△14
物件費(税金含む)	538	550	△11
実質業務純益	444	420	23
粗利経費率 G/A	66.3%	68.1%	△1.9%

➤ **アセットマネジメント粗利益** 665億円
(前年度比 +3億円)

- ・不動産は、震災影響もあり、期末にかけて伸び悩み
- ・ストラクチャードプロダクツは、調達環境の好転を背景とする収益性の改善等から増加

➤ **個人部門(ウェルスマネジメント)粗利益** 229億円 (前年度比 +0億円)

- ・金利水準の低下に伴い預金等収益が減少したものの、不動産関連収益や保険・投信販売収益が増加

➤ **経費** 873億円 (前年度比△25億円)

- ・人件費 — 退職給付関係費用の減少
- ・物件費 — 様々な削減施策の推進効果

➤ **実質業務純益** 444億円
(前年度比+23億円)

注)10年度からの不動産業務推進体制の見直し(法・個人一元化)等に伴い、不動産関連収益の計上方法を変更しております: ①不動産関連収益(法・個人計、当社単体<子会社収益を含まない>)を「法人部門/アセットマネジメント/不動産」に一括計上、②「個人部門」には個人富裕層顧客に係る不動産関連収益<子会社収益を含む>を重複計上。

本件変更に伴う09年度実績の遡及修正額: 法人部門/アセットマネジメント/不動産+18、個人部門△64、その他/重複計上分調整+46

2010年度 決算概要 II

(単位:億円)	'10年度	'09年度	前年度比
実質業務純益	444	420	23
与信関係費用 ①(△)	47	89	△41
株式等損益	△33	△3	△29
その他臨時損益	△87	△96	9
経常利益	276	231	45
特別損益	43	9	33
うち 与信関係費用 ②	37	—	37
うち 償却債権取立益	8	25	△17
法人税等・法人税等調整額 (△)	68	73	△5
当期純利益	252	167	84
与信関係費用 ①-② (△)	10	89	△78
(ご参考)			
財管部門粗利益	726	715	11
資金部門粗利益	592	605	△13

➤ 与信関係費用 **10億円**
(前年度比 △78億円)

・企業倒産の減少・企業業績の改善傾向が
継続する環境下、大幅に改善
(上期13億円、下期△2億円)

➤ 株式等損益 **△33億円**
(前年度比 △29億円)

・株価下落に伴う一部銘柄の償却実施を
主因に悪化

➤ 当期純利益 **252億円**
(前年度比 +84億円)

・実質業務純益の増加(+)
・与信関係費用の改善(+)
・株式等損益の悪化(△)

'10年度実績

〈業務粗利益〉

(単位: 億円)

'10年度実績	'09年度実績	前年度比
183	199	△ 16

※ 法人・個人不動産収益合算

◆ 収益実績

震災影響(売買取引の延期等)もあり、期末にかけて収益は伸び悩み。ただし、引き続き、同業トップクラスの水準。

◆ 不動産売買取扱高

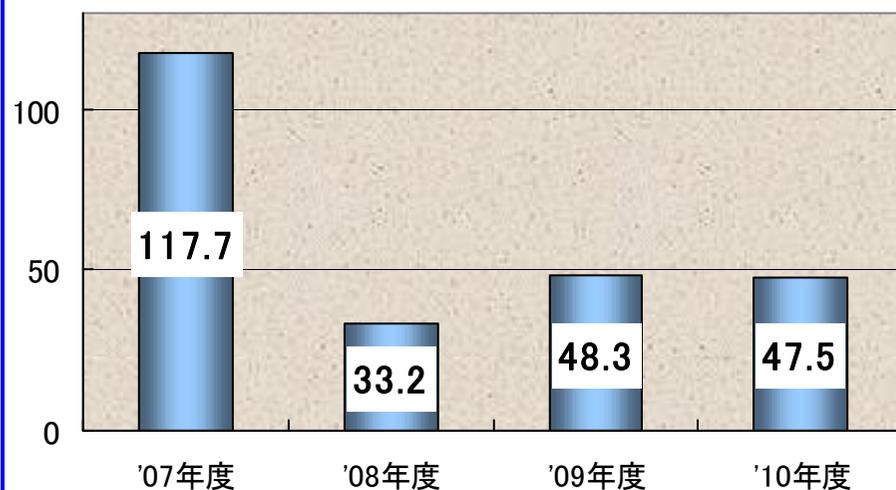
4,751億円

◆ 不動産流動化受託残高

4兆7,800億円

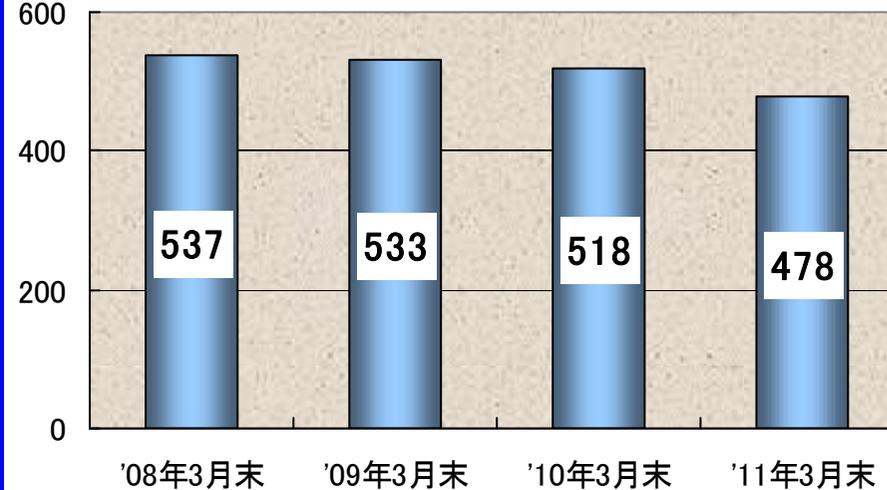
不動産売買取扱高

(百億円)



不動産流動化受託残高

(百億円)



'10年度実績

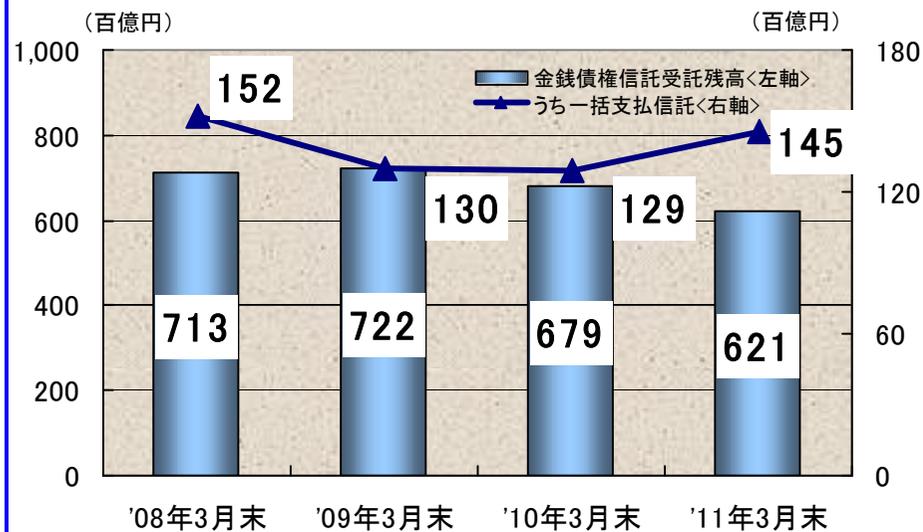
〈業務粗利益〉

(単位: 億円)

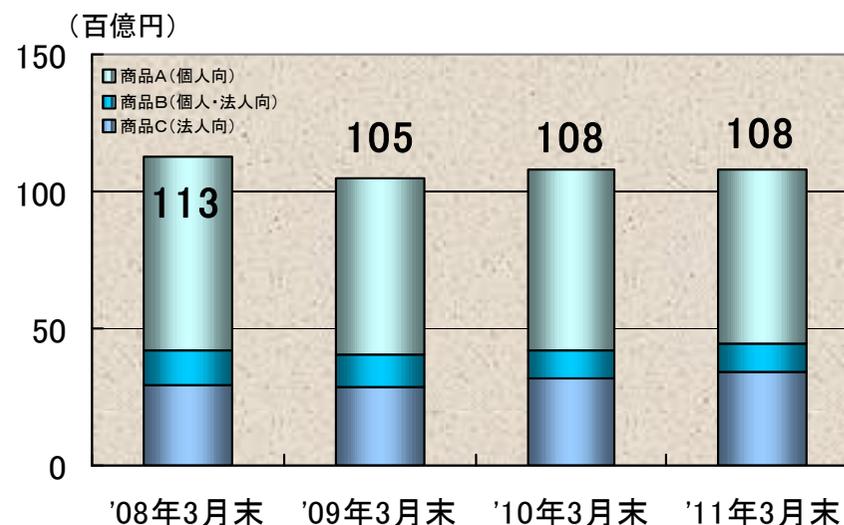
'10年度実績	'09年度実績	前年度比
136	117	19

- ◆ 収益実績 調達環境の好転を背景とする収益性(利ざや)の改善や企業生産の回復に伴う一括支払信託の増加から収益は大幅増
- ◆ 一括支払信託受託残高 1兆4,500億円
- ◆ 資産金融商品販売残高 1兆 800億円

金銭債権信託受託残高



資産金融商品残高



'10年度実績

<業務粗利益>

(単位: 億円)

'10年度実績	'09年度実績	前年度比
307	309	△ 2

◆ 収益実績

全般的にマーケットが低調に推移した環境下、前年比微減。ただし、受託資産残高は着実に増加。

◆ 年金資産受託残高

25兆円

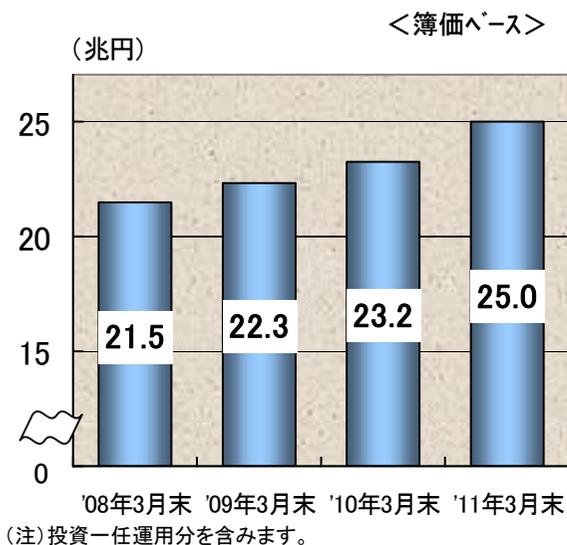
◆ 投資信託受託残高

12兆5,000億円

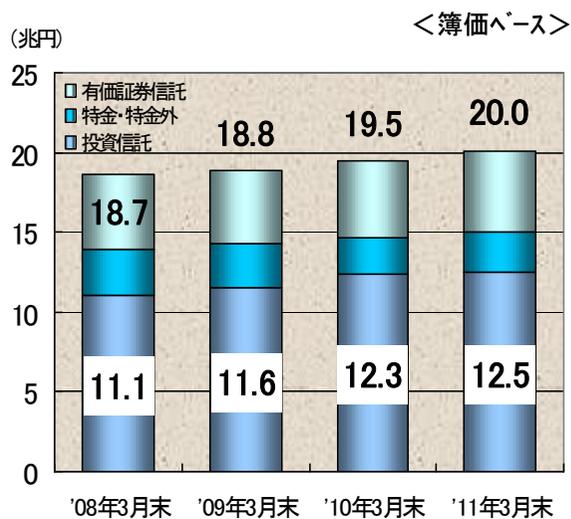
◆ 確定拠出年金資産管理受託件数・残高

1,278件・13,300億円

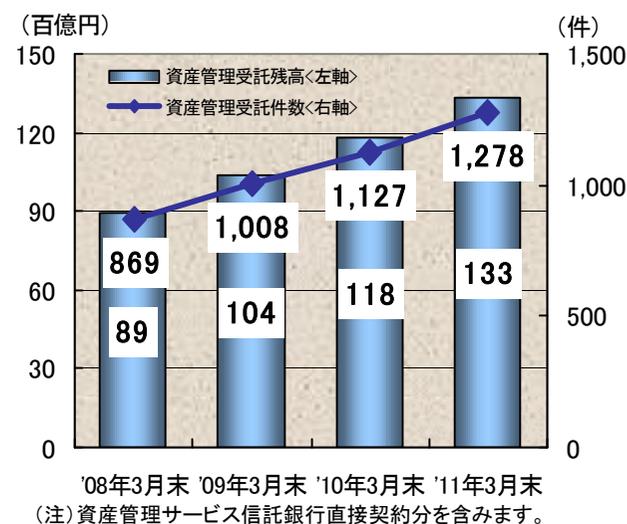
受託資産残高(年金資産)



受託資産残高(資産管理)



確定拠出年金受託残高



'10年度実績

〈業務粗利益〉

(単位: 億円)

'10年度実績	'09年度実績	前年度比
145	145	△ 0

◆ 収益実績

管理株主数全体は大型上場案件の受託に伴って増加したが、その他の株主数減少や企業再編等に伴う上場廃止の影響から収益は微減。

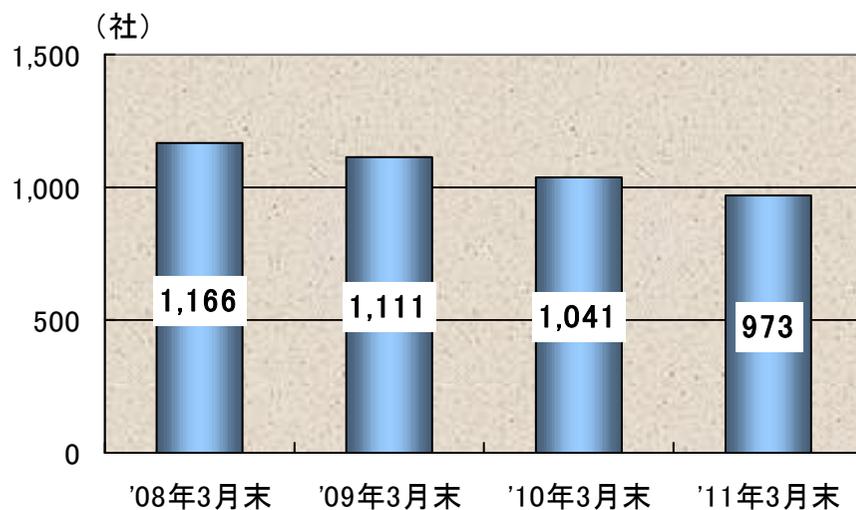
◆ 証券代行受託社数

973社

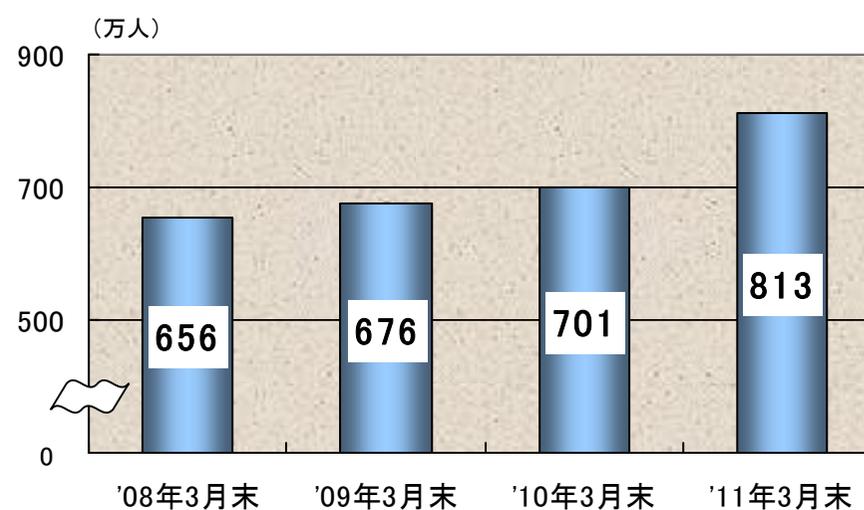
◆ 管理株主数

813万人

証券代行受託社数(除く外国株式)



管理株主数(除く外国株式)



'10年度実績

〈業務粗利益〉

(単位: 億円)

'10年度実績	'09年度実績	前年度比
229	229	0

※ 遺言信託、不動産(個人富裕層顧客に係るもの)、アパート・住宅ローン、資産運用商品販売、個人調達の収益合計

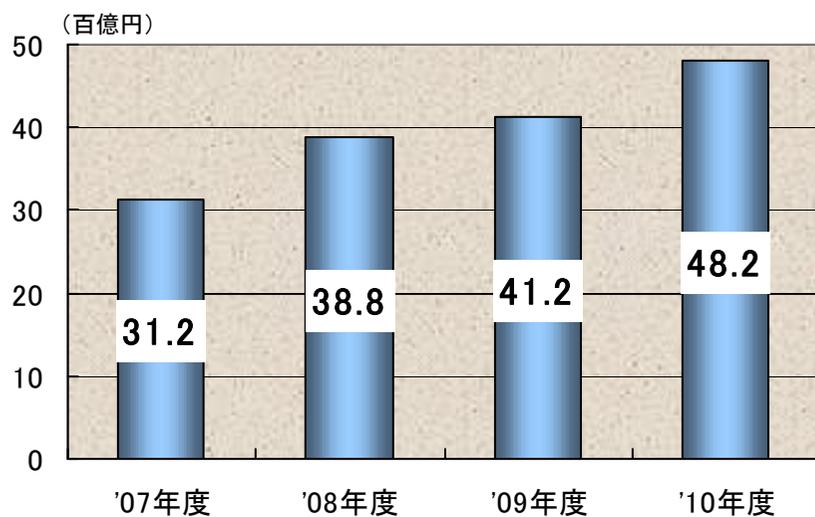
※ 上記の一部は不動産・ストラクチャードプロダクツ収益等と重複して計上

◆ 収益実績 金利水準の低下に伴い預金等収益は減少したものの、不動産関連収益や保険・投信販売収益は増加

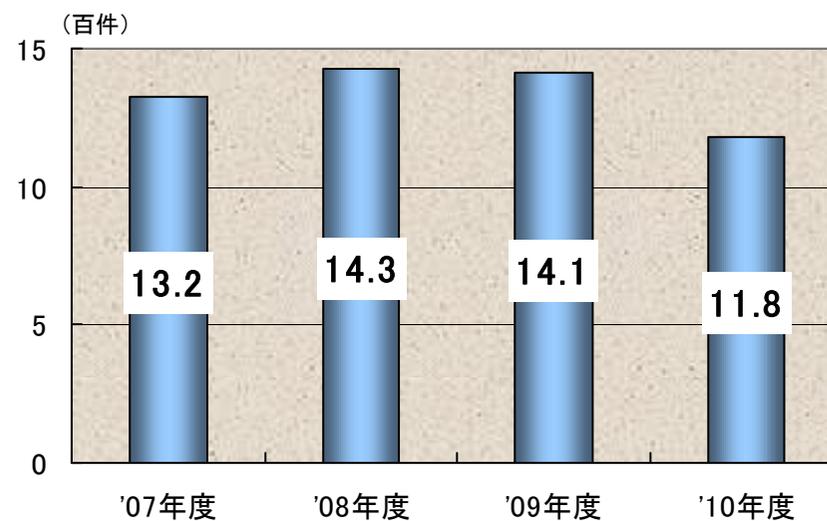
◆ 遺言信託新規受託 約1,200件・約4,820億円

セールス対象重点化方針の下、新規受託財産額は、総額・一件当たりの額とも大幅に増加

遺言信託新規受託財産額



遺言信託新規受託件数



'10年度実績

法人預貸金(RM) <法人部門>

<業務粗利益>

(単位:億円)

'10年度実績	'09年度実績	前年度比
162	173	△ 12

- ◆ 収益実績 企業の資金需要低迷を背景とする貸出残高の落ち込み等により減少

トレジャリー・非RM貸出 <その他>

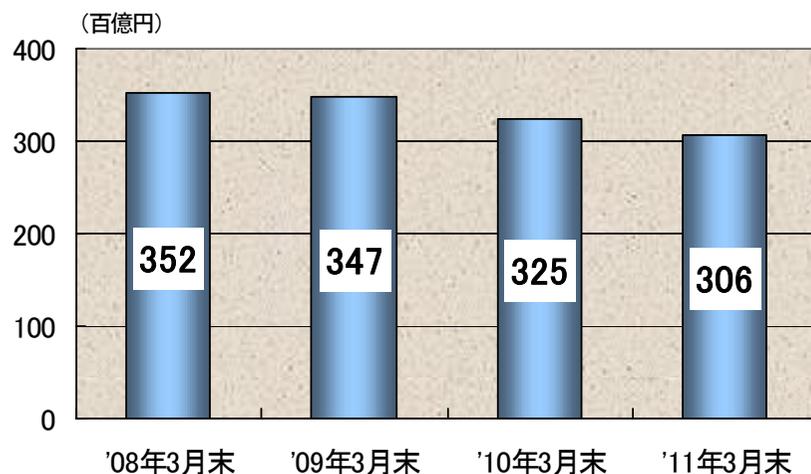
<業務粗利益>

(単位:億円)

'10年度実績	'09年度実績	前年度比
295	272	23

- ◆ 収益実績 国内外の金利変動等を的確に捉えたオペレーションの奏効により増加

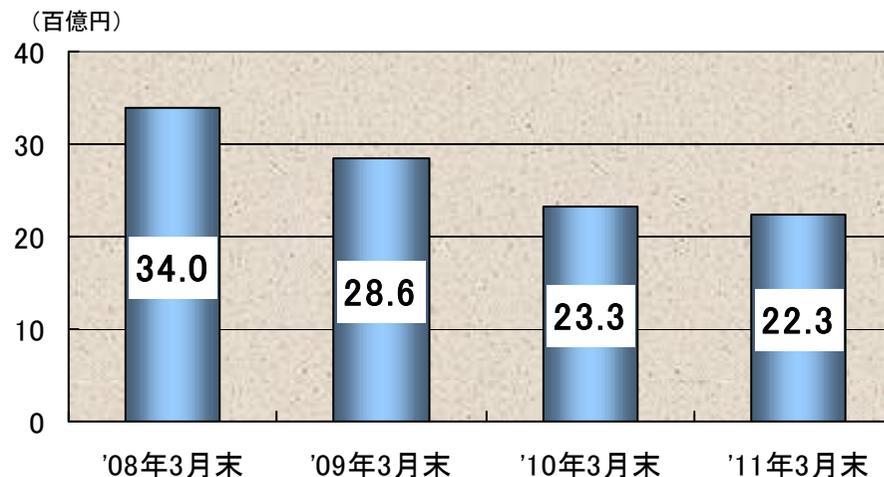
貸出金残高(除く政府等向け貸出)



(注1)「銀行勘定+元本補てん契約のある信託勘定」で記載しております。

(注2)上記貸出金には個人向け貸出金を含んでおります。

不動産ノリコースローン



(注)REIT向け貸出金を含んでおります。

「みずほメイン化」加速のための体制強化(実績)

<法人部門>

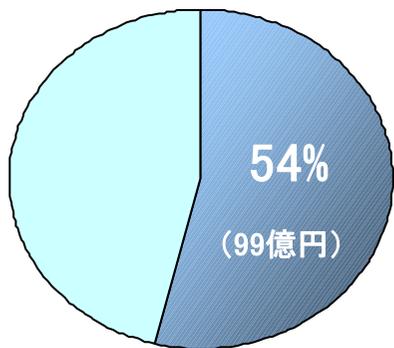
- ◆ 本店法人営業体制の再編・強化
 - 6部体制→8部体制へ拡充、要員増強(30名強)
 - －《首都圏》における法人営業体制強化
 - －みずほコーポレート銀行・みずほ銀行との協働体制最適化

<個人部門>

- ◆ みずほ銀行との協働体制の高密度化
 - －トラストラウンジ^(*)の戦略的拡大(10年度 2ヶ店→9ヶ店)
 - (*) 富裕層向けコンサルティング業務に特化。原則みずほ銀行店舗と共同設置。
- ◆ みずほ銀行を通じた金銭信託商品の販売開始

不動産業務粗利益

全体 183億円



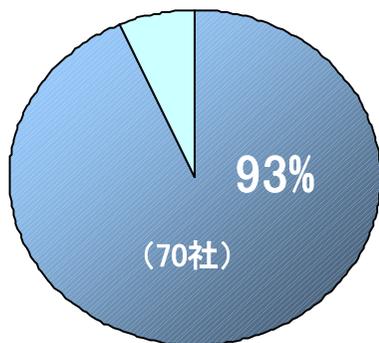
<不動産業務粗利益(協働実績)>

億円

'10年度	'09年度	前年度比
99	110	△ 11

証券代行新規受託社数

全体 75社



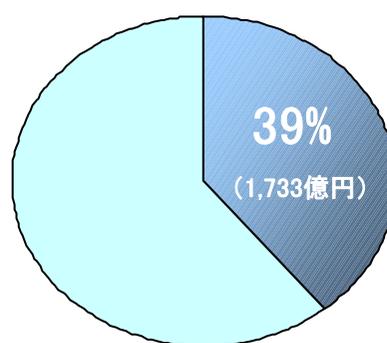
<証券代行新規受託社数(協働実績)>

社

'10年度	'09年度	前年度比
70	86	△ 16

年金信託新規受託額

全体 4,428億円



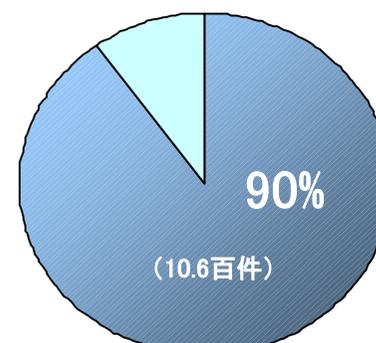
<年金信託新規受託額(協働実績)>

億円

'10年度	'09年度	前年度比
1,733	4,648	△ 2,915

遺言信託新規受託件数

全体 11.8百件



<遺言信託新規受託件数(協働実績)>

百件

'10年度	'09年度	前年度比
10.6	12.0	△ 1.4

(注)みずほ銀行・みずほコーポレート銀行との協働実績をパーセント表示しております。

不良債権・繰延税金資産・保有株式・自己資本比率

金融再生法開示債権 (単体)

(単位:億円)	'11年3月末	'10年3月末	増減
破産更生等債権	380	388	△7
危険債権	293	236	56
要管理債権	137	141	△3
計	811	766	45

与信関係費用 (単体)

(単位:億円)	'10年度	'09年度	増減
新規発生コスト	19	60	△40
オフバランス化・一般貸引等	△8	29	△37
計	10	89	△78

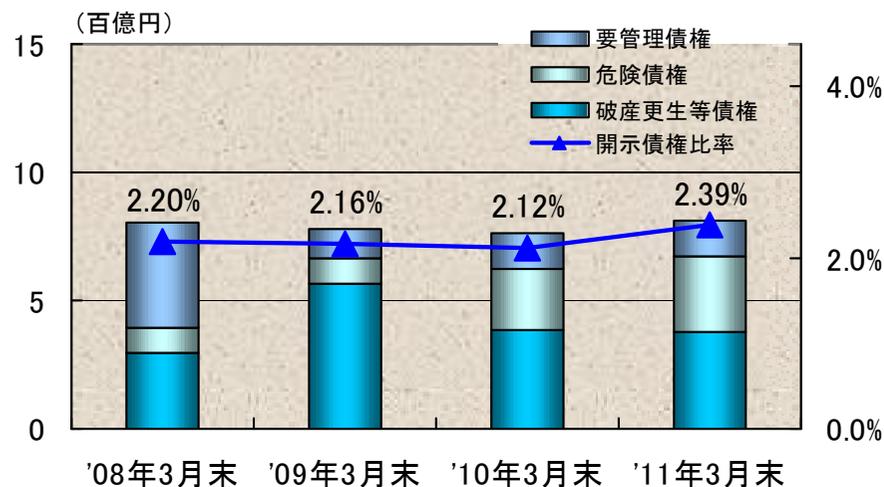
繰延税金資産純額 (単体)

(単位:億円)	'11年3月末	'10年3月末	増減
繰延税金資産純額	219	276	△56
対Tier I 比率	7.4%	9.8%	△2.4%

株式評価差額 (単体)

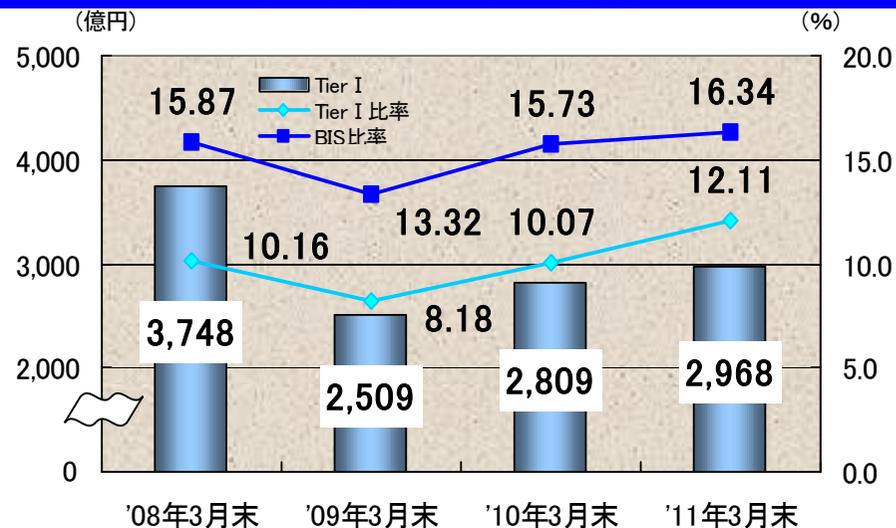
(単位:億円)	'11年3月末	'10年3月末	増減
取得原価	1,515	1,613	△98
時 価	1,872	2,083	△211
評価差額	357	470	△113

金融再生法開示債権残高



(注)「銀行勘定+元本補てん契約のある信託勘定」で記載しております。

自己資本比率 (連結)



本資料の各業務の計数については、社内管理計数にて記載されております。また、本資料に、将来の業績に関する記述が含まれる場合、かかる記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。